

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年9月2日

【四半期会計期間】 第35期第2四半期
(自平成23年4月21日 至 平成23年7月20日)

【会社名】 ピープル株式会社

【英訳名】 People Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 取締役兼代表執行役 桐 淵 千鶴子

【本店の所在の場所】 東京都中央区東日本橋二丁目15番5号

【電話番号】 03(3862)2768(代表)

【事務連絡者氏名】 IR担当 飛田 留美子

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区東日本橋二丁目15番5号

【電話番号】 03(3862)2768(代表)

【事務連絡者氏名】 IR担当 飛田 留美子

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所

(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

提出会社の経営指標等

回次	第34期 第2四半期 累計期間	第35期 第2四半期 累計期間	第34期 第2四半期 会計期間	第35期 第2四半期 会計期間	第34期
会計期間	自 平成22年 1月21日 至 平成22年 7月20日	自 平成23年 1月21日 至 平成23年 7月20日	自 平成22年 4月21日 至 平成22年 7月20日	自 平成23年 4月21日 至 平成23年 7月20日	自 平成22年 1月21日 至 平成23年 1月20日
売上高 (千円)	1,272,657	1,237,445	580,591	617,889	2,915,686
経常利益 (千円)	100,178	88,090	16,122	34,544	393,049
四半期(当期)純利益 (千円)	66,962	50,570	8,764	20,129	240,321
持分法を適用した 場合の投資利益 (千円)	-	-	-	-	-
資本金 (千円)	-	-	238,800	238,800	238,800
発行済株式総数 (株)	-	-	4,437,500	4,437,500	4,437,500
純資産額 (千円)	-	-	1,745,119	1,769,577	1,925,997
総資産額 (千円)	-	-	2,135,511	2,087,734	2,351,288
1株当たり純資産額 (円)	-	-	400.49	404.45	442.02
1株当たり四半期(当 期)純利益 (円)	15.37	11.59	2.01	4.61	55.15
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	15.35	11.59	2.01	4.61	55.09
1株当たり配当額 (円)	-	-	-	-	50.00
自己資本比率 (%)	-	-	81.7	84.8	81.9
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	26,670	71,282	-	-	226,276
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	137,430	26,685	-	-	19,896
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	195,060	207,457	-	-	195,427
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	-	-	1,330,218	1,434,837	1,740,142
従業員数 (名)	-	-	39	41	39

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度にかかる主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

3 当社は、関連会社がないため、持分法を適用した場合の投資利益の記載はしていません。

2 【事業の内容】

当第2四半期会計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3 【関係会社の状況】

当第2四半期会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

提出会社の状況

平成23年7月20日現在

従業員数(名)	41(5)
---------	-------

(注) 従業員数は就業人員であり、() は人材派遣会社から受入の派遣社員を外数で記載しております。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当社は、玩具及び自転車等乗り物類の企画・販売を事業とする単一セグメントであるため、当第2四半期会計期間の仕入実績を事業のカテゴリー別に示すと、次のとおりです。

区分の名称	仕入高(千円)	前年同四半期比(%)
乳児・知育玩具	64,538	34.9
女兒玩具	52,030	86.5
遊具・乗り物	75,794	94.5
その他	50,813	965.1
合計	243,177	73.6

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2 当第2四半期会計期間における海外仕入比率は、94.9%です。

(2) 受注実績

当社は、受注生産は行っておりません。

(3) 販売実績

当社は、玩具及び自転車等乗り物類の企画・販売を事業とする単一セグメントであるため、当第2四半期会計期間の販売実績を事業のカテゴリー別に示すと、次のとおりです。

区分の名称	販売高(千円)	前年同四半期比(%)
乳児・知育玩具	227,419	99.7
女兒玩具	134,528	119.5
遊具・乗り物	187,380	109.6
その他	68,561	99.7
合計	617,889	106.4

- (注) 1 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前第2四半期会計期間		当第2四半期会計期間	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
日本トイザラス(株)	179,959	31.0	201,555	32.6
(株)ハピネット	95,175	16.4	156,556	25.3

- 2 当第2四半期会計期間の主要な輸出先及び輸出売上高及び割合は、次のとおりです。
 なお、()内は総売上実績に対する輸出売上高の割合です。

輸出先	前第2四半期会計期間		当第2四半期会計期間	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
アメリカ	54,999	89.2	59,818	90.9
東南アジア他	6,660	10.8	5,963	9.1
合計	61,659 (10.6%)	100.0	65,781 (10.6%)	100.0

- 3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業等のリスク】

当第2四半期会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書（平成23年4月19日提出）に記載しました事業等のリスクについて重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第2四半期では、東日本大震災に端を発した原発問題等が及ぼす消費縮小を睨み、前年を下回る予想を強く見込んでおりましたが、玩具市場では、やや深刻ムードも薄まり、消費回復傾向を示しました。当第2四半期会計期間の売上高は、618百万円、前年同期対比6.4%増と底上げとなり、売上高では前年対比で10%減少した第1四半期を含め当第2四半期累計期間の売上高は、12億37百万円、同期対比2.8%減まで減少を食い止める傾向を見せはじめました。

玩具部門の回復傾向は幼児玩具に顕著に表れ、当期第1四半期におけるお人形・お道具の積極的発売キャンペーンが当第2四半期の回転上昇に直結して売上増となりました。

ここ数年、お人形の需要縮小に抗えなかった状況を考えると、当第2四半期に見られる新規ぼぼちゃんファンの動員増は、震災年度の逆風の中で回復トレンドにシフトさせる勢いがあります。

当第2四半期では、春のお人形キャンペーンの好評に続き、夏期限定「プールも一緒にぼぼちゃん」（税込み2,700円）を6月度に発売し、再び好評をよびお人形購入者を増やして同カテゴリー全体を牽引しました。

また、第1四半期において5-6年ぶりに発売した複数のお道具新製品が、当第2四半期で好回転し、同期間内では今時の新しい母娘の関心事項を遊びにした「おしゃべりデジカメ」（税込み1,344円）のヒットも加わり、総リフレッシュされたぼぼちゃんごっこで同カテゴリー全体の回復を後押ししています。

第1四半期でリニューアルに集中して新製品発売された乳児・知育カテゴリーでは、震災等で大型量販店のリニューアル品への切り替えが混乱したことも絡み、当第2四半期では前年実績を下回る予想でした。しかし、比較的高額の既存品、「やりたい放題ビッグ版」（税込み5,040円）や「熱中知育エクストラ」（税込み8,925円）等が、消費低迷の中、予想外に多数の流通の販促アイテムに選ばれる等で、当第2四半期会計期間では同カテゴリー売上高を前年並みに支えました。

当第2四半期の遊具・乗り物では、前期34期の新製品の「公園レーサー」（税込み3,000円）の堅調な動きに流通の期待が重なり受注上昇に拍車をかけ、前年に無い売上として貢献しています。また、自転車では、第1四半期にTVCMによる指名買いが生じた新製品「3～9自転車」（税込み23,940円）がその反響から大手量販店に拡販の動きを見せ、当第2四半期の売上増に影響しています。

当第2四半期会計期間売上高が前年同期対比6.4%増となり、円高・ドル安基調継続により原料・人件費上昇分を吸収して原価率がほぼ前年並みに抑えられている為、同期間の営業利益は同比60.5%増となったことで、当第2四半期累計期間の営業利益は89百万円、前年同期対比で4.7%減まで第1四半期での減少をカバーしています。

経常利益においても当第2四半期会計期間で前年対比114.3%増と大幅に改善していますが、当第2四半期

累計期間の経常利益では、88百万円、同期間対比12.1%減と、前期34期第1四半期の営業外収益に計上した投資有価証券売却益による差異が引き続き影響しています。四半期純利益でも同様に、当第2四半期累計期間の純利益は51百万円となり、前年同期間比24.5%減となりました。

(2) 資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期会計期間末における資産合計は、20億88百万円となりました。前事業年度末から2億64百万円の減少となりましたが、主に配当金支払による現金及び預金の減少によるものです。

負債合計では前事業年度末から1億7百万円減少の3億18百万円となりました。

純資産は主に四半期純利益の計上および利益剰余金の配当により、前事業年度末より1億56百万円減少の17億70百万円、自己資本比率は84.8%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期末における現金及び現金同等物は、期首より3億5百万円減少し（前第2四半期累計期間比較では1億5百万円の増加）14億35百万円となりました。主な要因は次の通りです。

営業活動によるキャッシュ・フローは、主に売上債権の増加やたな卸資産の増加、および法人税等の支払により71百万円の減少（前年同期間比較では45百万円の減少）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、金型等固定資産の取得による支出により27百万円の減少（前年同期間比較では1億11百万円の増加）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、主に配当金支払により2億7百万円の減少（前年同期間比較では12百万円の減少）となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期会計期間において、当社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期会計期間の研究開発費の総額は、19,191千円です。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

重要な設備の新設等

当第2四半期会計期間において第1四半期会計期間末に計画中であった重要な設備の新設等について重要な変更並びに重要な設備計画の完了はありません。

また、当第2四半期において新たに確定した重要な設備の新設、除却等はありません。

重要な設備の除却等

該当事項の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	17,937,500
計	17,937,500

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成23年7月20日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年9月2日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	4,437,500	4,437,500	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数500株
計	4,437,500	4,437,500		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成23年4月21日～ 平成23年7月20日	-	4,437,500	-	238,800	-	162,700

(6) 【大株主の状況】

平成23年7月20日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
株式会社バンダイナムコホールディングス	東京都港区品川区東品川4丁目5-15	888	20.01
アール ビーシー デクシア インベスター サービスズ トラスト ロンドン クライアント アカウント (常任代理人 スタンダード チャータード銀行)	71 QUEEN VICTORIA STREET, LONDON, EC4V 4DE, UNITED KINGDOM 東京都千代田区永田町2丁目11 1	172.9	3.90
桐 淵 真一郎	東京都港区	152	3.43
竹 田 和 平	愛知県名古屋市天白区	110	2.48
桐 淵 千鶴子	東京都港区	100	2.25
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7 1	93	2.10
市 川 正 史	東京都港区	90	2.03
横 田 真 子	東京都文京区	72	1.62
梅 田 照 男	京都府京丹後市	69	1.55
桐 淵 英 人	東京都港区	50	1.13
桐 淵 真 人	東京都港区	50	1.13
計		1,846.9	41.62

(注) 自己株式62,193株を保有しています。発行済株式総数に対する割合は1.40%となっています。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年7月20日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 62,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,372,500	8,745	
単元未満株式	普通株式 3,000		
発行済株式総数	4,437,500		
総株主の議決権		8,745	

【自己株式等】

平成23年7月20日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) ピープル株式会社	東京都中央区東日本橋 2-15-5	62,000	-	62,000	1.40
計		62,000	-	62,000	1.40

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成23年 2月	3月	4月	5月	6月	7月
最高(円)	790	736	700	744	724	752
最低(円)	661	525	665	673	685	715

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)における株価を記載しております。

3 【役員の状態】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第63号。以下「四半期財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前第2四半期会計期間(平成22年4月21日から平成22年7月20日まで)及び前第2四半期累計期間(平成22年1月21日から平成22年7月20日まで)は、改正前の四半期財務諸表等規則に基づき、当第2四半期会計期間(平成23年4月21日から平成23年7月20日まで)及び当第2四半期累計期間(平成23年1月21日から平成23年7月20日まで)は、改正後の四半期財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第2四半期会計期間(平成22年4月21日から平成22年7月20日まで)及び前第2四半期累計期間(平成22年1月21日から平成22年7月20日まで)に係る四半期財務諸表並びに当第2四半期会計期間(平成23年4月21日から平成23年7月20日まで)及び当第2四半期累計期間(平成23年1月21日から平成23年7月20日まで)に係る四半期財務諸表について、有限責任あずさ監査法人により四半期レビューを受けております。

3 四半期連結財務諸表について

当社は子会社がないため、四半期連結財務諸表は作成しておりません。

1【四半期財務諸表】
(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	当第2四半期会計期間末 (平成23年7月20日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成23年1月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,435,037	1,740,260
受取手形及び売掛金	315,300	278,054
商品	166,819	158,172
原材料	829	1,846
その他	12,150	25,531
貸倒引当金	599	527
流動資産合計	1,929,537	2,203,336
固定資産		
有形固定資産	64,504 ₁	55,195 ₁
無形固定資産	3,129	3,687
投資その他の資産		
投資有価証券	28	112
その他	90,536	88,957
投資その他の資産合計	90,564	89,069
固定資産合計	158,198	147,952
資産合計	2,087,734	2,351,288
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	153,897	143,494
未払法人税等	25,596	136,530
その他	88,664	95,267
流動負債合計	268,157	375,290
固定負債		
長期未払金	50,000 ₂	50,000 ₂
固定負債合計	50,000	50,000
負債合計	318,157	425,290
純資産の部		
株主資本		
資本金	238,800	238,800
資本剰余金	162,705	162,712
利益剰余金	1,400,184	1,567,480
自己株式	33,235	42,854
株主資本合計	1,768,454	1,926,138
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,123	140
評価・換算差額等合計	1,123	140
純資産合計	1,769,577	1,925,997
負債純資産合計	2,087,734	2,351,288

(2)【四半期損益計算書】
【第2四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成22年1月21日 至平成22年7月20日)	当第2四半期累計期間 (自平成23年1月21日 至平成23年7月20日)
売上高	1,272,657	1,237,445
売上原価	625,336	616,709
売上総利益	647,321	620,737
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	175,270	155,396
販売促進費	23,106	22,550
運賃	79,777	78,203
役員報酬	33,507	30,108
給料及び手当	94,425	103,273
支払手数料	29,781	31,149
研究開発費	39,870	35,246
その他	78,634	76,220
販売費及び一般管理費合計	554,370	532,144
営業利益	92,951	88,592
営業外収益		
受取配当金	987	187
投資有価証券売却益	11,777	-
その他	933	601
営業外収益合計	13,696	788
営業外費用		
為替差損	4,302	1,281
投資事業組合運用損	2,168	-
その他	-	9
営業外費用合計	6,470	1,290
経常利益	100,178	88,090
特別利益		
貸倒引当金戻入額	49	-
特別利益合計	49	-
特別損失		
固定資産除却損	-	17
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	1,842
特別損失合計	-	1,859
税引前四半期純利益	100,226	86,231
法人税、住民税及び事業税	20,919	24,069
法人税等調整額	12,345	11,593
法人税等合計	33,264	35,662
四半期純利益	66,962	50,570

【第2四半期会計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期会計期間 (自平成22年4月21日 至平成22年7月20日)	当第2四半期会計期間 (自平成23年4月21日 至平成23年7月20日)
売上高	580,591	617,889
売上原価	294,737	318,458
売上総利益	285,854	299,430
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	66,115	72,860
販売促進費	12,790	10,990
運賃	41,616	39,705
役員報酬	15,046	15,046
給料及び手当	49,089	52,017
支払手数料	15,411	15,544
研究開発費	23,227	19,191
その他	41,036	39,521
販売費及び一般管理費合計	264,329	264,875
営業利益	21,525	34,556
営業外収益		
受取配当金	987	187
為替予約評価益	1,342	-
その他	443	8
営業外収益合計	2,772	195
営業外費用		
為替差損	2,767	206
投資事業組合運用損	2,582	-
投資有価証券売却損	2,825	-
営業外費用合計	8,175	206
経常利益	16,122	34,544
特別利益		
貸倒引当金戻入額	227	-
特別利益合計	227	-
特別損失		
固定資産除却損	-	17
特別損失合計	-	17
税引前四半期純利益	16,349	34,528
法人税、住民税及び事業税	4,979	15,800
法人税等調整額	2,606	1,402
法人税等合計	7,585	14,399
四半期純利益	8,764	20,129

(3)【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成22年1月21日 至平成22年7月20日)	当第2四半期累計期間 (自平成23年1月21日 至平成23年7月20日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	100,226	86,231
減価償却費	18,350	19,036
投資有価証券売却損益(は益)	11,777	-
投資事業組合運用損益(は益)	2,168	460
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	1,842
売上債権の増減額(は増加)	32,149	37,246
たな卸資産の増減額(は増加)	56,018	7,631
仕入債務の増減額(は減少)	9,284	10,404
その他	9,443	9,914
小計	103,825	62,262
利息及び配当金の受取額	991	191
法人税等の支払額	131,487	133,735
営業活動によるキャッシュ・フロー	26,670	71,282
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	26,144	27,229
投資有価証券の取得による支出	239,171	-
投資有価証券の売却による収入	127,885	-
投資事業組合からの分配による収入	-	544
投資活動によるキャッシュ・フロー	137,430	26,685
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	205	-
ストックオプションの行使による収入	-	9,612
配当金の支払額	195,192	216,987
その他	337	82
財務活動によるキャッシュ・フロー	195,060	207,457
現金及び現金同等物に係る換算差額	36	119
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	359,197	305,305
現金及び現金同等物の期首残高	1,689,414	1,740,142
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,330,218	1,434,837

【四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第2四半期累計期間（自 平成23年 1月21日 至 平成23年 7月20日）

（資産除去債務に関する会計基準の適用）

第1四半期会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年 3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年 3月31日）を適用しております。

これにより、当第2四半期累計期間の営業利益及び経常利益はそれぞれ63千円減少し、税引前四半期純利益は1,905千円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による投資その他の資産の「その他」の変動額は1,905千円となります。

【簡便な会計処理】

当第2四半期累計期間 (自 平成23年 1月21日 至 平成23年 7月20日)	
1 固定資産の減価償却費の算定方法	定率法を採用している資産については、事業年度に係る減価償却費の額を期間按分して算出する方法によっております。
2 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法	法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加算減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。 繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前事業年度末以降に経営環境等、かつ一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められる場合は、前事業年度決算において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

【四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期貸借対照表関係)

当第2四半期会計期間末 (平成23年 7月20日)	前事業年度末 (平成23年1月20日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 501,636千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 483,575千円
2 長期末払金の明細	2 同左
未払取締役退職慰労金 50,000千円	

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期累計期間 (自 平成22年1月21日 至 平成22年7月20日)	当第2四半期累計期間 (自 平成23年1月21日 至 平成23年7月20日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金 1,330,358千円	現金及び預金 1,435,037千円
別段預金 140千円	別段預金 200千円
現金及び現金同等物 1,330,218千円	現金及び現金同等物 1,434,837千円

(株主資本等関係)

当第2四半期会計期間末(平成23年7月20日)及び
当第2四半期累計期間(自平成23年1月21日至平成23年7月20日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第2四半期会計期間末
普通株式(株)	4,437,500

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第2四半期会計期間末
普通株式(株)	62,193

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年3月14日 決算取締役会議	普通株式	217,865	50.00	平成23年1月20日	平成23年4月14日	利益剰余金

(2) 基準日が当事業年度の開始の日から当四半期会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

4 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

(金融商品関係)

前事業年度の末日と比較して著しい変動はないため、記載は省略しております。

(有価証券関係)

事業の運営において重要性が乏しいため、記載は省略しております。

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(持分法損益等)

当社は関連会社がないため、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社は、玩具及び自転車等乗り物類の企画・販売を事業とする単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(追加情報)

第1四半期会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第2四半期会計期間末 (平成23年7月20日)	前事業年度末 (平成23年1月20日)
404.45円	442.02円

2 1株当たり四半期純利益金額等

第2四半期累計期間

前第2四半期累計期間 (自平成22年1月21日 至平成22年7月20日)		当第2四半期累計期間 (自平成23年1月21日 至平成23年7月20日)	
1株当たり四半期純利益	15.37円	1株当たり四半期純利益	11.59円
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	15.35円	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	11.59円

(注) 1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定上の基礎

項目	前第2四半期累計期間 (自平成22年1月21日 至平成22年7月20日)	当第2四半期累計期間 (自平成23年1月21日 至平成23年7月20日)
四半期損益計算書上の四半期純利益(千円)	66,962	50,570
普通株式に係る四半期純利益(千円)	66,962	50,570
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式の期中平均株式数(千株)	4,357.6	4,361.5
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に用いられた四半期純利益調整額の主要な内訳(千円)	-	-
四半期純利益調整額(千円)	-	-
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に用いられた普通株式増加数の主要な内訳(千株) 自己株式譲渡方式によるストックオプション	4	3
普通株式増加数(千株)	4	3
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含まれなかった潜在株式について前事業年度末から重要な変動がある場合の概要	-	-

第2四半期会計期間

前第2四半期会計期間 (自平成22年4月21日 至平成22年7月20日)		当第2四半期会計期間 (自平成23年4月21日 至平成23年7月20日)	
1株当たり四半期純利益	2.01円	1株当たり四半期純利益	4.61円
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	2.01円	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	4.61円

(注) 1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定上の基礎

項目	前第2四半期会計期間 (自平成22年4月21日 至平成22年7月20日)	当第2四半期会計期間 (自平成23年4月21日 至平成23年7月20日)
四半期損益計算書上の四半期純利益(千円)	8,764	20,129
普通株式に係る四半期純利益(千円)	8,764	20,129
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式の期中平均株式数(千株)	4,357.6	4,365.7
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に用いられた四半期純利益調整額の主要な内訳(千円)	-	-
四半期純利益調整額(千円)	-	-
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に用いられた普通株式増加数の主要な内訳(千株) 自己株式譲渡方式によるストックオプション	6	2
普通株式増加数(千株)	6	2
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含まなかった潜在株式について前事業年度末から重要な変動がある場合の概要	-	-

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年9月3日

ピープル株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 北川 健二 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山下 隆 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているピープル株式会社の平成22年1月21日から平成23年1月20日までの第34期事業年度の第2四半期会計期間（平成22年4月21日から平成22年7月20日まで）及び第2四半期累計期間（平成22年1月21日から平成22年7月20日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び四半期キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、ピープル株式会社の平成22年7月20日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期会計期間及び第2四半期累計期間の経営成績並びに第2四半期累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年9月2日

ピープル株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山下 隆 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 植草 寛 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているピープル株式会社の平成23年1月21日から平成24年1月20日までの第35期事業年度の第2四半期会計期間（平成23年4月21日から平成23年7月20日まで）及び第2四半期累計期間（平成23年1月21日から平成23年7月20日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び四半期キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、ピープル株式会社の平成23年7月20日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期会計期間及び第2四半期累計期間の経営成績並びに第2四半期累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。